

2020年12月21日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)」 の分配金に関するご連絡

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース」および「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース」(以下、「ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、ファンドは2020年12月21日に決算を行い、当期の収益分配金につきまして、現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、引き下げを決定し、下記の金額とさせていただきました。ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、基準価額の推移および今後の見通しにつきまして、2～4ページに記載いたしましたので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

今後ともファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

■ 第99期分配金 (1万口当たり、税引前)

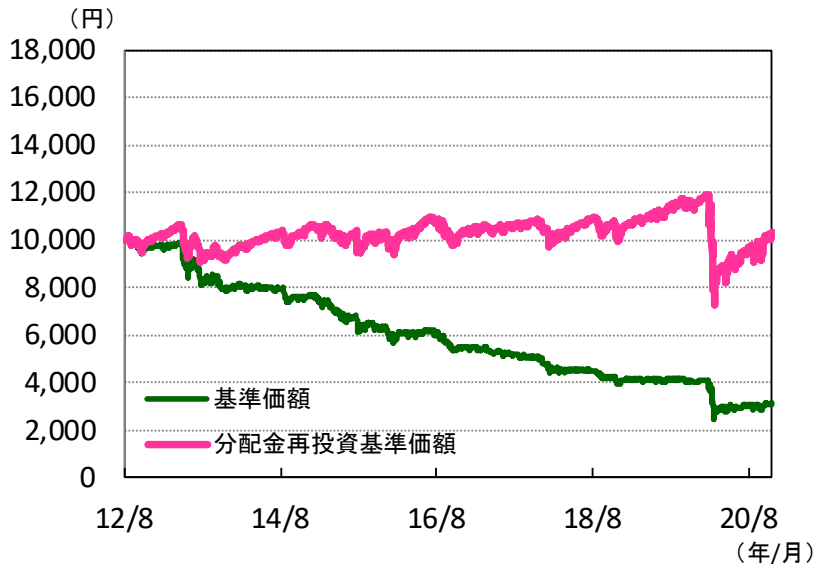
円ヘッジ・コース	通貨プレミアム・コース
30円	35円

- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

■ 基準価額の推移 (2012年8月31日(設定日)～2020年12月21日)

- ・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものとして計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。

○ 円ヘッジ・コース



〔直近5期の分配実績〕

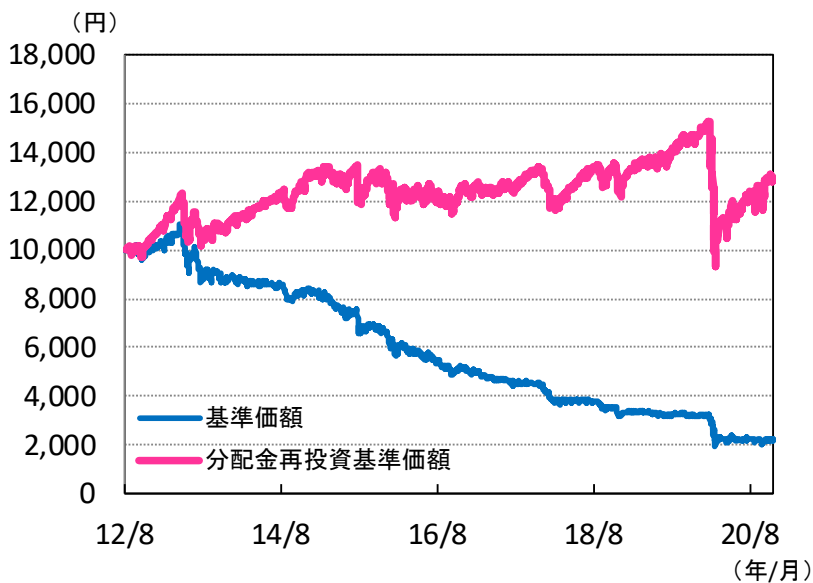
	決算日	分配金
第95期	2020/8/20	40 円
第96期	2020/9/23	40 円
第97期	2020/10/20	40 円
第98期	2020/11/20	40 円
第99期	2020/12/21	30 円
設定来		7,080 円

1万口当たり、税引前

2020/12/21

基準価額	3,043 円
純資産総額	4.9 億円

○ 通貨プレミアム・コース



〔直近5期の分配実績〕

	決算日	分配金
第95期	2020/8/20	50 円
第96期	2020/9/23	50 円
第97期	2020/10/20	50 円
第98期	2020/11/20	50 円
第99期	2020/12/21	35 円
設定来		10,075 円

1万口当たり、税引前

2020/12/21

基準価額	2,170 円
純資産総額	115.6 億円

【米国リートの足許の市場動向と今後の見通し】

(市場動向)

今年の米国リート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大により景気悪化が懸念され、2月下旬から3月下旬にかけて急落しましたが、その後は感染の拡大状況や財政政策・金融政策、米中関係などの動向に応じて上下を繰り返しながらも、回復の途上にあります。

今年1月から2月半ばにかけて、米中両国が貿易交渉において正式に第一段階の合意に至り、米中関係に改善への期待感がふくらんだこと、米国で株式市場が史上最高値を更新するなど市場の活況によって投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、また新型コロナウイルスの感染が拡大する中国で政府による景気下支え策への期待が高まったことなどから、米国リート市場は上昇しました。2月下旬に入り、新型コロナウイルスの感染が世界中に広がり始め、米国内でも感染が拡大し、世界経済の下振れ懸念が強まったことに加えて、原油需要が急減する中、最大の産油国であるサウジアラビアが原油の増産を表明し、原油価格が急落したことなどにより、投資家心理が急激に悪化したため、米国リート市場は大幅に下落しました。その後3月中旬までは、世界各国でロックダウン(都市封鎖)が相次ぎ、下落幅を拡大させました。3月下旬から5月には、新型コロナウイルスの感染拡大に対する責任を巡る米中間の対立や、米雇用関連指標の大幅な悪化などを受けて、米国リート市場は一時下落する場面もありましたが、米国での経済対策の早期成立や、FRB(米連邦準備理事会)による金融緩和への積極的な姿勢、および主要国の新規感染者数が減少に転じてロックダウンが各地で緩和されたことなどをを受けて、上昇基調となりました。6月中旬から7月中旬にかけては、米国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、米国での中国総領事館閉鎖などにより米中の対立が深刻化したことなどを材料に、米国リート市場は下落しました。その後、米追加経済対策の早期成立への期待や、FRBが金融緩和の長期継続の方針を表明するとの思惑から、7月下旬に一旦上昇した後、米大統領選挙を見据えた政党間の対立から経済対策の早期成立への期待が徐々にしぼむ一方で、FRBが金融緩和の長期継続の方針を示したため、好材料と悪材料が交錯して、一定水準の範囲内で推移しました。9月半ばに入り、ハイテク株主導で上げていた株式市場が急落し投資家心理が悪化したことや、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大したことが相場の重しとなる中、米追加経済対策の協議の行方に左右され、上下を繰り返す展開となりました。11月上旬からは、主要国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、欧州に続き米国においても複数の地域で活動規制の再強化が相次いだものの、米大統領選挙を経て政治に関する不透明感が解消してきたことや、新型コロナウイルス向けワクチンの普及により将来的な感染収束への期待感が広がったことなどから、米国リート市場は上昇しました。11月後半以降は、ワクチン接種の開始への期待が大きかったものの、米国内で感染拡大に歯止めがかからないことが相場の重しとなり、米国リート市場は横ばいで推移しました。

(今後の見通し)

今後の中長期的な米国リート市場の動向を見通す上で、同市場を左右してきた新型コロナウイルスの感染拡大による影響、米政権の体制と政策、金融政策、米中関係などが重要なポイントであると考えています。新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、足許でワクチンや治療薬の実用化が進みつつあり、今後これらの普及により感染や重症化を完全に止められるかは定かではありませんが、人々の生活や経済活動を抑制するロックダウンなどに依存していた当初の対応と比べると、ワクチンや治療薬に加えて物理的な予防方法の浸透や検査・医療体制の拡充、感染抑制に資する部分に絞った規制強化による経済的な損失の軽減、産業構造やビジネスモデルの転換などといった様々な観点から、ウイルスへの対応策が模索・構築されてきています。これらの対応力が今後も向上していくと考えられ、感染拡大によって当初のような規模の経済的な損失が生じることは避けられ、少なくとも中長期的には米国経済の緩やかな回復を望むことができるとみています。米政権の体制と政策については、新政権への移行に遅れがあるものの、政治体制の先行きへの不透明感が徐々に払しょくされつつあり、中長期的にはバイデン氏が掲げるインフラ投資を中心とした巨額の財政支出や、次期財務長官に就任予定のイエレン前FRB議長による理性的な財務運営などに期待が寄せられています。金融政策については、FRBで物価上昇率が一時的に目標値の2%を超過することを許容する方針が示されており、金融緩和の長期化も容認されると考えられます。米中関係については、今後も米国が厳しい姿勢を継続するものと予想される一方で、バイデン氏が対中制裁関税等について否定的姿勢を示していることから、これまでのような急激な悪化は避けられるとみています。

このような投資環境下、短期的には新型コロナウイルスの感染拡大の状況や、米国政治の動向および金利の変動などに応じて、米国リート市場は変動性の高い展開が予想されます。ただし、中長期的には少なくとも米国経済の緩やか回復が見込まれることに加えて、積極的な財政支出による景気の下支えや金融緩和の長期化、米中関係の急激な悪化が見込まれないこと、他の先進国と比べて米国の潜在的な高い成長力、DX(デジタルトランスフォーメーション)関連企業の台頭など米国リート市場の外部環境に適応した産業構造の転換などを背景に、米国リート市場は底堅く推移するものと見込まれます。

以上

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

＜各ファンド(マネープール・コースを除く)＞

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

＜マネープール・コース＞

「価格変動リスク」

* 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

○ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

○分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

◇ 購入時に負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限 3.85%(税抜 3.5%) (マネープール・コースの購入はスイッチングによる場合のみとします。マネープール・コースには購入時手数料はかかりません。)
--------	---

◇ 換金(スイッチングのための換金を含む)時に負担いただく費用

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。 (マネープール・コースには信託財産留保額はかかりません。)
---------	--

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、各ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額 ●各ファンド(マネープール・コースを除く) : 年 1.353%(税抜 1.23%) 投資対象とする外国投資信託 : 外国投資信託の純資産総額に対し、年 0.5%程度 実質的にご負担いただく信託報酬率 : 年 1.853%(税抜 1.73%)程度 (ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。) ●マネープール・コース : 年 0.605%(税抜 0.55%)以内
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産が負担します。 また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

- * 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- * 詳細につきましては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

■販売会社の名称等

販売会社の名称等						
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
ニューズ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第138号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長(金商) 第24号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※株式会社SBI証券、西日本シティTT証券株式会社および楽天証券株式会社は、マネープール・コースのお申込は受付けておりません。